

習志野市と千葉県の架け橋として



# 伊藤ひろし県議会報告

発行／伊藤ひろし千葉県議会議員事務所

〒275-0026 習志野市谷津2-1-15 電話047(779)3385

## 災害時、踏切の長時間遮断対応を



市民の命を守るまちづくりに力を注いでいる私、伊藤ひろし(習志野市選出、1期)は、令和3年12月定例県議会で登壇し、災害対策や交通安全教育、大久保職員住宅跡地の利活用などについて質問しました。大きな地震が発生した際には、鉄道の踏切が長時間、閉まったままになってしまいますが、それでは緊急車両が大幅な迂回を迫られ、救急救命活動の妨げになってしまいます。またとして対応を求めました。

伊藤ひろし 近年、南海トラフ地震や首都直下地震を初めとする大規模地震の発生が予想されており、令和3年10月の千葉県北西部を震源とした地震は記憶に新しい。

この地震で鉄道についても一斉に運転見合わせとなり、運転の再開までに、かなりの時間が要した路線もあつた。このような災害時は、列車の駅間での停止などにより、踏切の遮断機が長時間降りたままの状態になることがあります。平成30年6月の大坂府北部を震源とした地震の際には、最大で約9時間もの間、複数の踏切道で長時間の遮断が発生した。

この影響で、緊急車両についても、大幅な迂回を迫られ、通常7分で到着する道のりに、42分を費やすことになり、救急救命活動などに大きな支障が生じたと聞いている。これを受け、国は令和3年4月に踏み切り道改良促進法を改正し、国が指定した踏切道について、鉄道事業者と道路管理者により、災害時に確実に踏切が優先的に解放されるよう、仕組みや手段をあら

そこでうかがうが、災害時における踏切道の長時間遮断対応について、現在の取り組み状況はどうか。国土整備部長 踏切道改良促進法の改正により、災害時の管理方法を定める必要がある踏切道として、本題である。

歩行者の安全を守る踏切だが、大地震発生時には長時間、遮断の懸念も▼

### 鉄道事業者との連携体制構築を

私が地元の習志野市においても、高度救急医療センターなどへの救急搬送時に

かじめ定めておく制度が創設された。

私の地元の習志野市においても、高度救急医療センターなどへの救急搬送時に

かじめ定めておく制度が創設された。

歩行者の安全を守る踏切だが、大地震発生時には長時間、遮断の懸念も▼

が、大阪府北部地震のように、身近でも起こり得る課題である。

が、大阪府北部地震のように、身近でも起こ

# 市政と県政の架け橋

# 安心・安全な街づくり

千葉県では、令和元年に警戒区域以外で4名が亡くなられた



# 習志野市域32カ所 早期の基礎調査と 警戒区域指定要望

土砂災害の恐れのある基礎  
調査予定力所1万744力所について空中写真測量を進  
めており、今年度中に全ての  
力所が完了する見込みです。  
来年度からは、測量結果  
を基に、詳細な地形や建築

**要**伊藤ひろし 区域  
期の警戒避難体制の確保の  
指定については、早

言や好事例の紹介等を行つており、引き続き、早期に市町が作成・公表できるよう支援してまいります。

化に伴う気候変動などにより、大雨の頻度が増加する可能性が高く、土砂災害の増加・激甚化が懸念されており、土砂災害の防止と被害の軽減は行政の重要な使命だと考えています。

**伊藤ひろし** 土砂災害警  
戒区域の指定における令和  
3年5月末に公表された基  
礎調査予定力所について、区  
域指定に向けた現在の取り  
組み状況はどうか。また、來  
年度どのように取り組むのか。

所を早期に反映させながら、県として、どのように支援していくのか。

**再質問**  
伊藤ひろし 市町  
が作成するハザードマップに区域指定力

物の位置・用途などの現地調査を行い、完了した方所から区域指定を順次進め、令和7年度末までの指定完成を目指します。

廃止されてから10年以上が経過、敷地の活用が求められている大久保職員住宅



# 大久保職員住宅跡地

ある習志野市に所在する敷地約8700平方㍍の大久保職員住宅跡地は、平成21年に廃止されてから10年以上が経過しており、周辺土地の開発状況と景観、治安を考慮すれば当該地の活用の早期実現に向けた県の対応が求められる。

そこでどうかがうが、大久保職員住宅跡地の活用に向けた現状と今後の取り組みはどうか。

**再質問**

伊藤ひろし 大久保職員住宅跡地の防犯対策を強化すべきと考えるがどうか。

総務部長 県では、これ

本年10月には国と共同で現地確認をし、物置やアスファルトの場所などを新たに調査力所として特定したところです。調査が早期に実施されるよう取り組んでまいります。

総務部長 大久保職員  
住宅跡地については、既に  
国による土壤調査などが実  
施されたところですが、構  
造物等があつて調査できな  
かつた力所があるため、そ  
の活用に向けて、さらに調  
査が必要となります。

本年10月には国と共同で  
現地確認をし、物置やアス

**利活用の早期実現を要望**



観点から、市町の防災部局と連携を図りながら地域の実情に沿つて取り組んで頂くよう要望する。

伊藤ひろし 当該  
地の利活用のため、まずは敷地内の物置やアスファルトなど調査に支障となる構造物を撤去し、国の土壤調査や物理探索などが早期に実施されるよう今後もしっかりと国と連携して取り組んでいただきたい。

伊藤

寛

引き続き、「習志野 ずっと住みたい まち計画」をスローガンに、世界一の都市創造に向けた一環「市民の命を守るまちづくり」に向けて活動していく所存です。皆様のご指導を宜しくお願ひ致します。